



2026 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 第一生命ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長グループ CEO 菊田 徹也
(コード番号：8750 東証プライム)
問 合 せ 先 経営企画ユニット IR グループ
(TEL 03-3216-1222 (代))

第一生命ホールディングス株式会社
2026 年 3 月 期 第 3 四半期決算概要資料



Daiichi Life
Group

2026年3月期 第3四半期 決算報告

2026.2.13

第一生命ホールディングス株式会社

目次・為替レート

- 本日のポイント

3

※グループ各社のデータ等につきましては、当社HPにて掲載いたします。
<https://www.dai-ichi-life-hd.com/investor/library/index.html>

為替レート

	米ドル/円	ユーロ/円	豪ドル/円
2025/12末	156.56円	184.33円	104.82円
2025/9末	148.88円	174.47円	97.89円
2025/6末	144.81円	169.66円	94.50円
2025/3末	149.52円	162.08円	93.97円
2024/12末	158.18円	164.92円	98.50円
2024/9末	142.73円	159.43円	98.73円
2024/6末	161.07円	172.33円	107.00円
2024/3末	151.41円	163.24円	98.61円

今回決算のポイント

3Qとして過去最高益となる高進捗となり、通期見通しを上方修正

グループ修正利益

2026年3月期3Q累計

4,222億円

グループ修正利益の11月予想 4,700億円に対し、4,222億円(進捗率90%)となり、計画を上回る進捗

グループESR

2025年12月末:概算値

約213%

国内金利の上昇に伴う解約リスクの増加を国内株価上昇等による適格資本の増加で相殺し、2025年3月末比+3%の213%

グループ修正利益

修正予想

5,000億円

DLの順調な利益進捗を踏まえて、今期のグループ修正利益の通期予想を過去最高益となる5,000億円に再度上方修正(11月予想: 4,700億円)

株主還元

1株当たり配当金予想

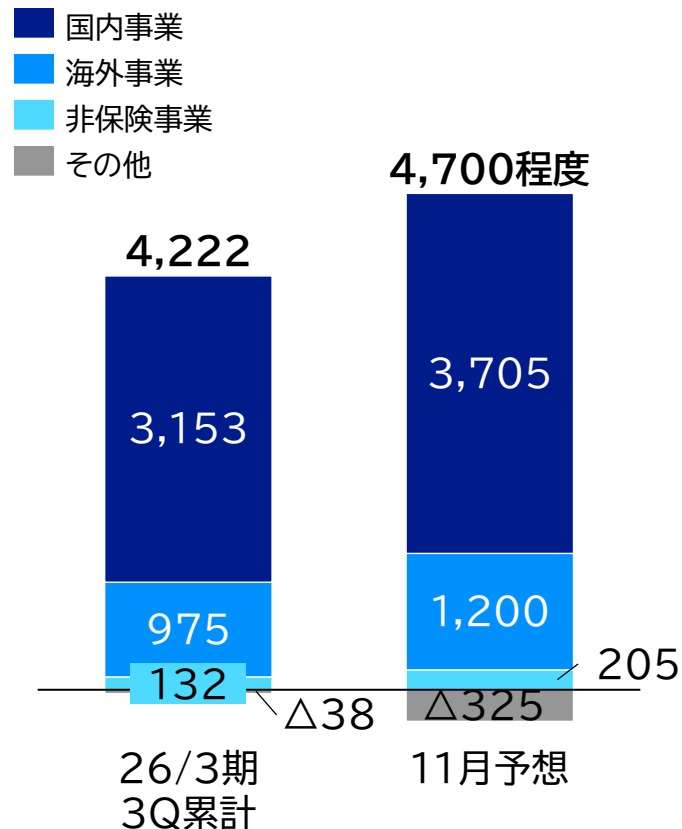
52円

グループ修正利益の通期予想の上方修正により、配当予想を増額(11月予想比:+1円、中間配当24円・期末配当28円)

国内事業・海外事業ともに堅調な進捗

グループ修正利益 予想対比

(億円)

進捗率
(修正予想対比)

国内事業⁽¹⁾

- (DL) オルタナや投信の利配上振れ等により修正予算を上回る進捗
- (DFL) 3Q時点では低い進捗も、4Qに規制変更に伴う積立て基準の変更により危険準備金などが取り崩れる見込みであり、通期見通しの達成に向けてインライン

85%

海外事業

- (PLC) コスト削減および運用収支改善が寄与
- (TAL) 支払増を一時益が相殺し、概ね予算並みの進捗
- (DLVN) 銀行窓販チャネルのアップフロントフィー⁽²⁾の一部(約80億円)を連結上減損

81%

非保険事業

- (アセットマネジメント事業) 概ね順調な利益進捗も、CPIはパフォーマンス連動の成功報酬が予算を下回る
- (BO) 利益は予算通り進捗

64%

(1) 事業別・通期予想比については、DFL・NFLにおけるグループ内再保険に係る損益等を調整した数値を表示

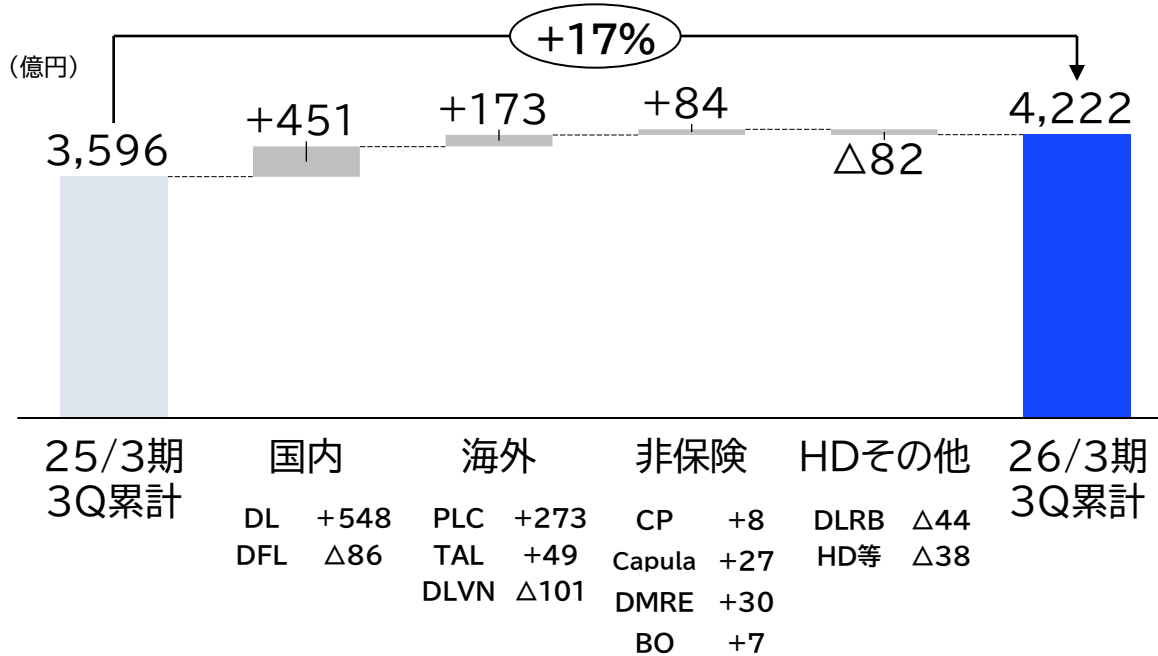
(2) 長期前払費用として計上していたアップフロントフィーについて、HD連結で減損損失を計上。なお、現地会計基準に則り、DLVN個社では減損を実施していない。

前年同期比較



グループ修正利益は前年同期比+17%となり、3Q時点での過去最高益を更新

グループ修正利益・前年同期比増減



26/3期 3Q累計	3,153	975	132	△38	4,222
25/3期 3Q累計	2,702	803	48	44	3,596

国内事業

- (DL) 過年度の順ざや積上げ効果やオルタナ配当の増配等により順ざやが増加した他、有価証券売却益が大幅に増加
- (DFL) 非出再商品の販売増による標準責任準備金積増等の新契約費用の増加等により減益

海外事業

- (PLC) 代理店子会社売却に伴う一時益に加え、コスト削減および運用収支改善が寄与
- (TAL) 支払増の影響を再保険見直しによる一時益や円安影響で相殺し増益
- (DLVN) 銀行窓販チャネルのアップフロントフィーの減損(約80億円)により減益

非保険事業

- (AM事業) DMREの利益貢献開始により増益
- (BO) 子会社化に伴う収益貢献額増加で増益

HD・その他

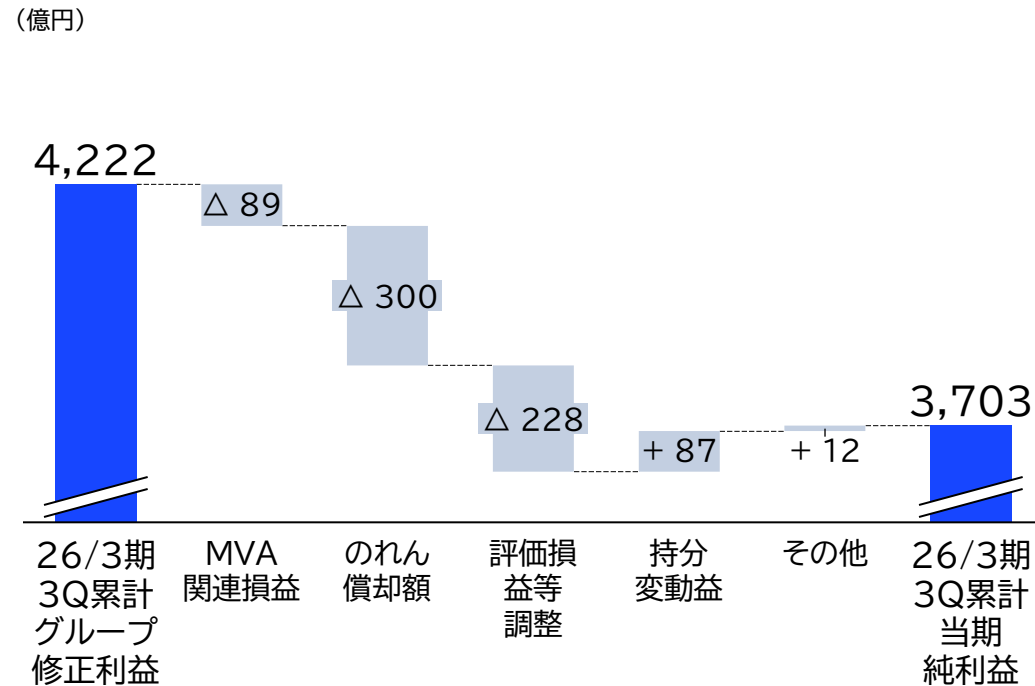
- (DLRB) 社債スプレッド拡大影響は解消も、前年の一時益剥落で減益
- (HD) インフレ影響やコーポレート機能強化に伴う費用増等

修正利益→当期純利益

修正利益と当期純利益の主な差異

- ▶ 会計利益は市場変動等の影響を受けるが、当社の利益創出力は変わらず、グループ修正利益は順調に推移
- ▶ PLCの修正共同保険式再保険(Modco)等の影響による損失が発生し、会計利益は一定の影響を受けるも、当社の本質的な利益創出力には影響はない

修正利益・当期純利益 主な差異要因



	26/3期 3Q(累計)	主な要因
MVA関連損益	△89	-
のれん等償却額	△300	[－] M&A実行による償却額
評価損益等調整	△228	[+] (TAL)信用スプレッドの縮小に伴う評価益増加 [－] (PLC) Modco等に係る損失 等
持分変動益	+87	[+] (DMRE) JV化に伴う影響
その他	+12	

※詳細な組替えは[p49](#)に掲載

国内金利上昇に伴う影響

- ▶ 国内金利の上昇時においてもDL・DFLともに解約率は低位に止まる状況。また金利上昇に伴って変動する負債に合わせて、責任準備金対応債券を機動的に入れ替えることで、順ざやは拡大、ダラーデュレーション比率(マッチング比率)は100%を切る水準に低下
- ▶ 金利のスティーピングによりEVは増加。ESRに関しても、金利上昇に伴う大量解約リスクの増加を適格資本の増加で相殺し、安定的に推移
- ▶ 引き続き金利上昇に対応した円建債券の入替え等を通じて順ざやが拡大することで、来期以降も継続的な収益力向上が見込まれる

金利上昇による影響

国内金利の状況⁽¹⁾

	10年	30年
25/3末	約1.5% (+20bps) <	約2.5% (+60bps)
25/9末	約1.7% (+40bps) >	約3.1% (+30bps)
25/12末	約2.1%	約3.4%

資産運用 (DL)

順ざや

詳細: [p9](#)

- 金利上昇に対応した債券入替えにより、円確利ポートの利回りは大幅に改善

当期オペレーションによる効果

+ 約240億円

(当期寄与分 +70億円、来期寄与分 +170億円)

リスク モニタリング

マッチング比率

[p10](#)

- 金利上昇による負債価値変動に対応して、責任準備金対応債券の機動的な入替えを実施
- 債券入替えにより、マッチング比率は25/9末比低下

25/12末

91%

(25/9末比: Δ8%pt)

解約率(DL)

[p25](#)

- 円金利上昇に伴うDL一時払商品の解約率の上昇は限定的
- 保障性商品も含めたDL全体の解約率は概ね横ばい

前年同期比

ほぼ 横ばい

経済価値

EV

[p34](#)

- 国内金利のスティーピング化と国内株価上昇により、グループEVは前期末比で約1.5兆円増加

25/12末

約9.6兆円

(25/3末比 +約1.5兆円)

ESR

[p14](#)

- 金利上昇に伴い解約リスク(大量解約リスク)の増加(前年度末比 + 約5,000億円)を適格資本の増加で相殺し、ESRは安定的に推移

25/12末

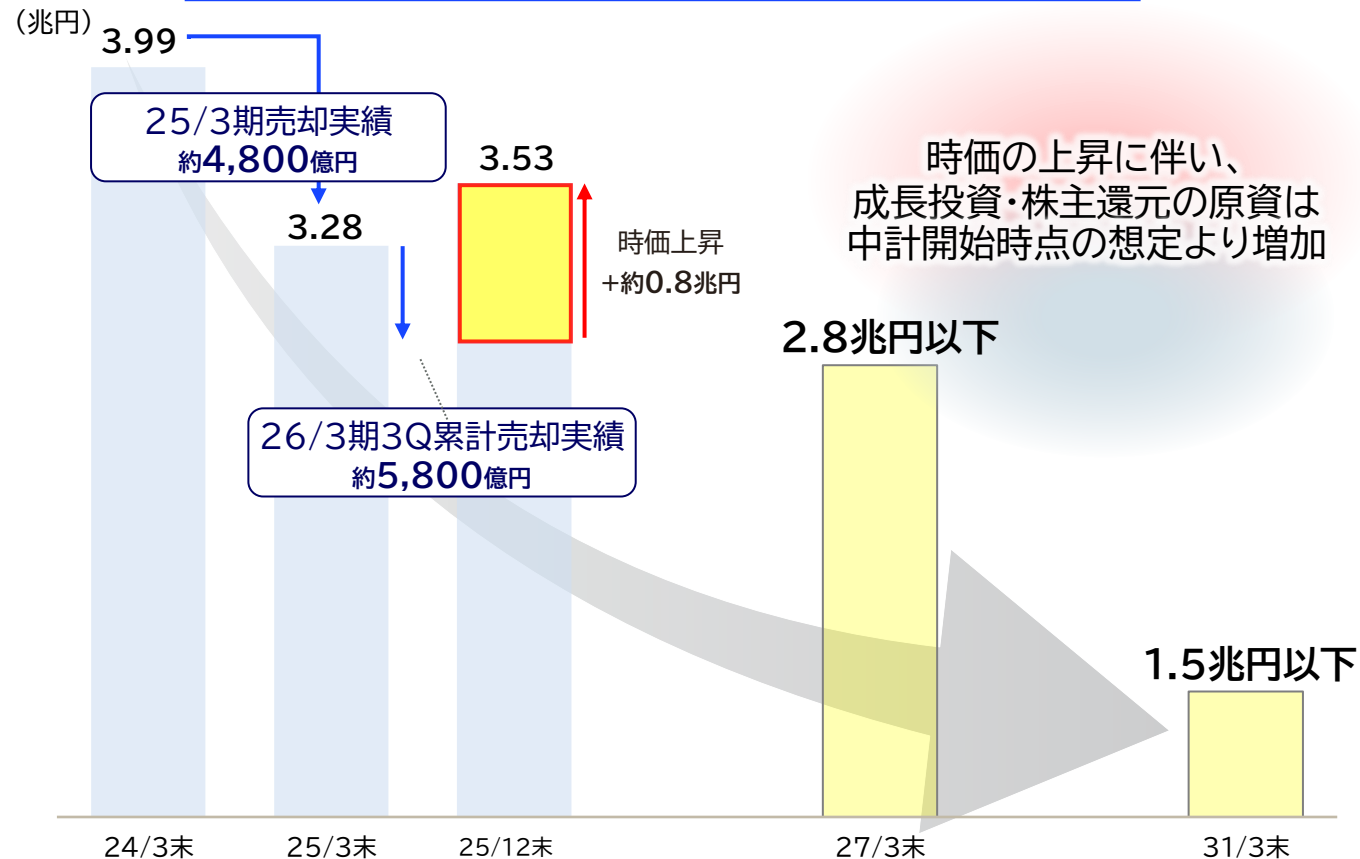
約213%

(25/3末比 +3%)

株価上昇に伴い、国内上場株式の今期売却想定は約8,000億円となる見通し

- ▶ 国内株式の上振れを受けて今期の株式売却額を11月に7,000億円に増額。その後、株式相場は更に上昇し、12月末時点の国内株式時価残高は25/3末時点を上回る約3.5兆円。今期の売却見通しは8,000億円を見込む
- ▶ なお、足元の株価上昇を織り込むと、27/3期の売却額は今期と同額程度を想定

DL国内上場株式残高の推移と見通し



26/3期における国内上場株式の売却見通し⁽¹⁾

11月修正計画

直近見通し

約 **7,000** 億円 → **約 8,000** 億円

Update

27/3期における国内上場株式の売却見通し⁽²⁾

26/3期と同額程度

急速な金利上昇・株式売却益の上振れ等を背景に 債券ポートフォリオの入替えを更に加速/順ざやは着実に拡大



- ▶ 国内金利の上昇が継続し、また、株式売却益が上振れたことを背景に、円確定利付資産の入替え規模を11月時点の見通しから増額
- ▶ 金利上昇に対応した入替えオペレーションによる順ざや改善効果は年間240億円程度(うち170億円は来年度寄与)を見込む
- ▶ 来期以降も、金利上昇局面での継続的な入替えを行い、DLの債券ポートフォリオの利回り改善を進めることで、順ざやは着実に拡大する見通し

順ざや拡大に向けた取組み

国内債券ポートフォリオの入替え見通し(2025年度)

入替え対象およびP/L影響

対象:円確定利付資産入替え 1.2兆円程度を想定
(11月想定対比+2,000億円)
入替えに伴う売却損見通し: 約 3,500億円
(11月想定対比+1,500億円)

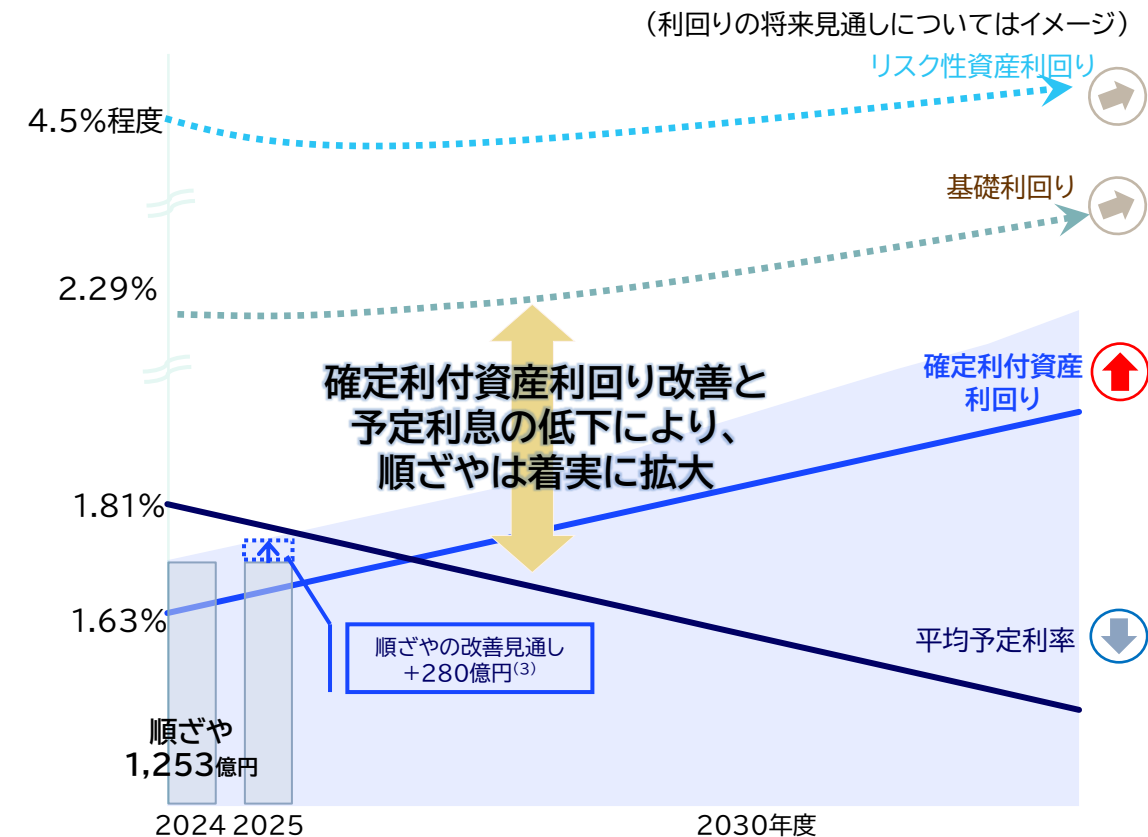
順ざや改善効果
240億円⁽¹⁾/年程度
(うち170億円は来期に寄与)

責任準備金対応債券の減損に関して

責任準備金対応債券の減損については、現時点で想定していない

- ✓ 本日時点においても、減損水準に対しては十分な距離を保てており、再度1月の金利急騰が発生した場合においても、減損は発生しない見通し
- ✓ なお、当社の想定を超える金利の急騰が発生し、一部銘柄の減損抵触水準を超える金利環境となった場合でも、会計監査人と協議のうえで、該当銘柄に関する当社の保有スタンスおよび財務見通し等を明確化することで減損を行わないといった選択肢を取ることもあり得る

[再掲][DL]順ざやと資産別利回り・平均予定利率の推移と見通し⁽²⁾



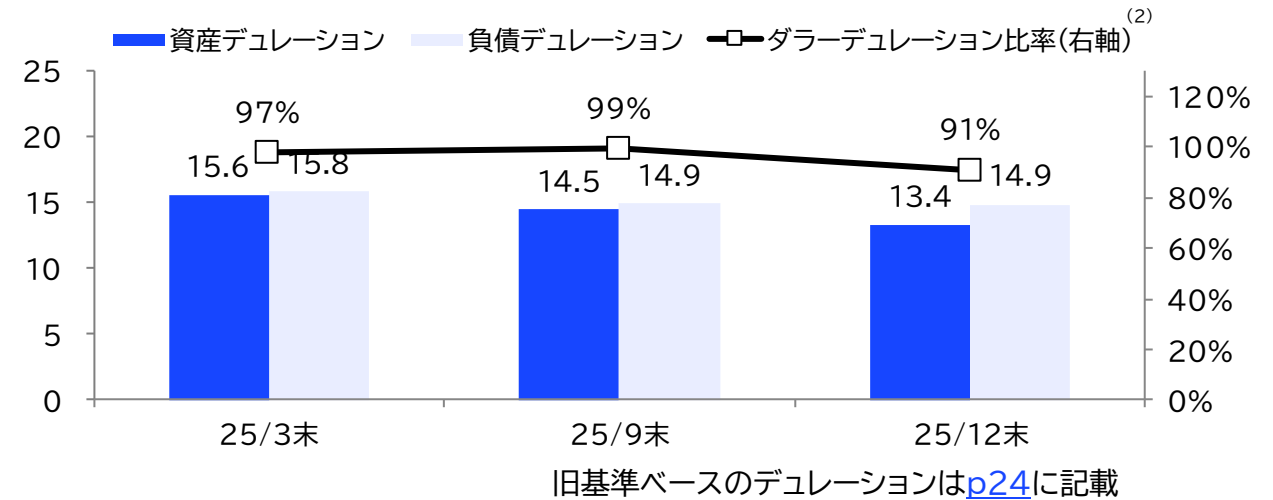
マッチング比率は100%を下回る水準まで低下

- ▶ 資産負債の規模が大きいDLのデュレーション・マッチングの状況は、カーブ形状の変化を含む金利動向や経年効果等によって定常的に変動
- ▶ DLでは資産の大半を入替えが可能な責任準備金対応債券として保有。ダラーデュレーション比率(マッチング比率)は、コントロール可能な範囲内で負債の変動に合わせて機動的かつ柔軟に調整する方針
- ▶ 3Qに実施した責任準備金対応債券の入替えによりマッチング比率は低下。引き続き100%以内にコントロールしつつ、今後のオペレーションを実行予定

資産デュレーションの計測方法

- ✓ 2Q時点において旧基準⁽¹⁾のダラーデュレーション比率は104%であったが、責任準備金対応債券の入替えにより3Q末の同基準で計算したダラーデュレーション比率は99%に低下
- ✓ 資産デュレーションの計測について、従来は、資産毎に計算したDurを加重平均する等して算出。今般、より精緻なALMによって比率を100%以内にコントロールを行う観点から、負債デュレーションの計測と同様に、資産毎のキャッシュフロー展開をベースに計算する方法へ計測方法の見直しを実施
- ✓ 金利リスク管理の観点においては、市場変動などへの対応を目的としてデリバティブによるヘッジポジション等も実施

デュレーションの状況(25/12末:新基準)



(1)一般勘定資産のうち主に個人保険・個人年金に係る経理区分の保険負債と円建確定利付資産(金利スワップを含む)の経済価値ベースのデュレーション、および責任準備金対応債券・デリバティブ残高。

「ダラーデュレーション比率」は、上記の資産・負債に関して「(資産デュレーション×資産時価)÷(負債デュレーション×負債現在価値)」にて計算。

(2)デリバティブポジションを加味した場合87% (25/12末)

グループ修正利益の通期見通しは、DLの上振れ等により再度上方修正 2025年度DPS予想も引き上げ



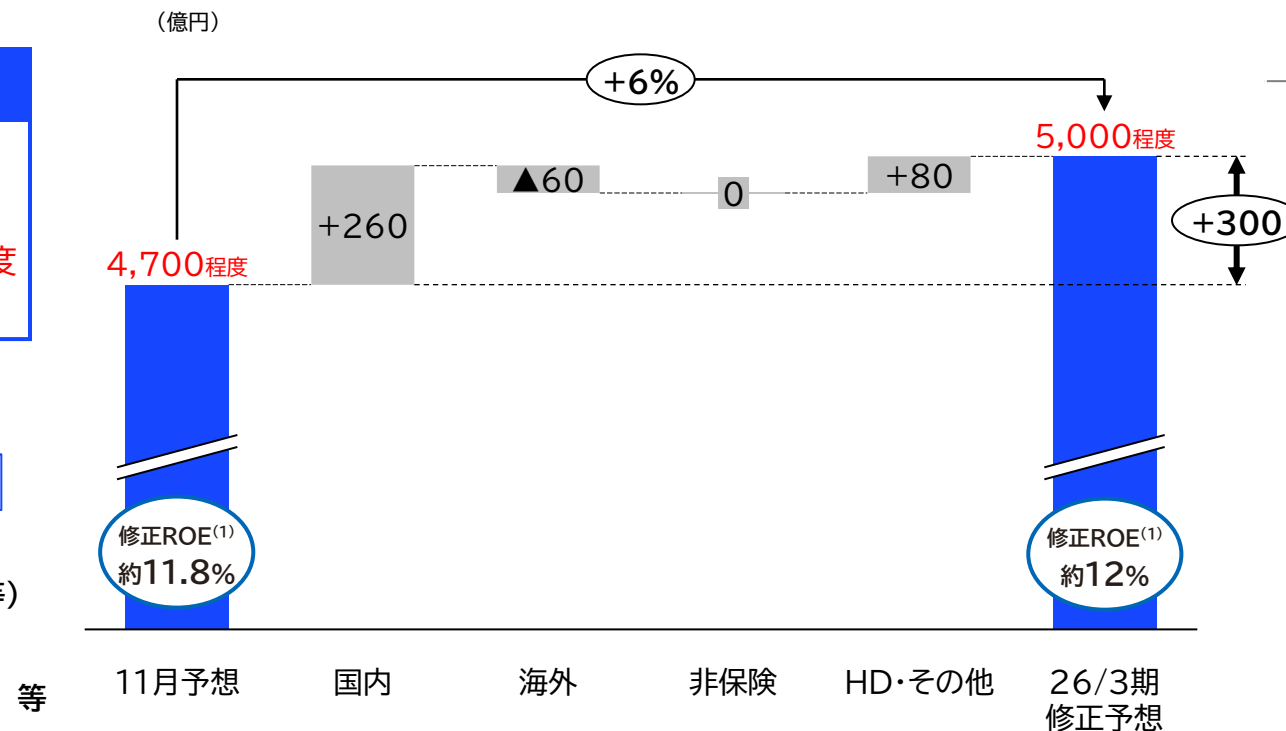
- ▶ グループ修正利益の通期見通しについて、DLの順調な利益進捗を踏まえて、12月末時点の経済環境を前提に5,000億円程度を見込む(11月予想+300億円)
- ▶ 1株あたり配当金予想は、グループ修正利益予想の上振れにより11月修正予想対比で+1円増配の52円を見込む
- ▶ 来期の配当性向に関して、50%に引き上げる方向で検討

グループ修正利益 通期見通しの変動要因



今後の変動要素

- ✓ DLにおける株式売却益
- ✓ 為替変動(在外利益、外貨利配等)
- ✓ 金利変動(円債売却損等)



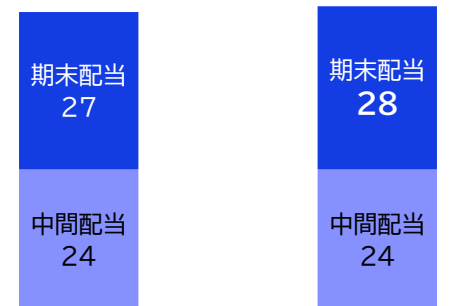
1株あたり配当金予想

(億円)	24/3期	25/3期	26/3期 (今回予想)
修正利益	3,194	4,395	5,000

3年平均 × 配当性向45%

年間配当予想

11月予想 51円	今回予想 52円 (+1円)
--------------	----------------------



<主要子会社別予想については次ページに掲載>

主要子会社別 | 修正利益予想の修正

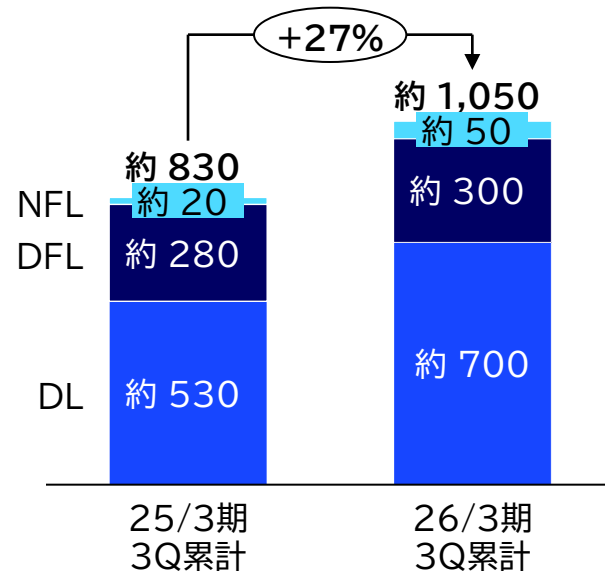
(単位:億円)	11月予想	今回予想	増減額	今回予想における新たな織込要素(今期末まで)	(参考)26/3期 3Q(累計)実績	vs 11月予想	vs 今回予想
第一生命	3,470	3,680	+210	[+] 国内株式売却額の増額 [-] 債券入替え額の増額	2,986	86%	81%
第一フロンティア生命	310	370	+60	[+] ターゲット到達に伴う解約益増	195	63%	53%
ネオファースト生命・ipet	△ 75	△ 75	-	-	△ 28	-	-
PLC	750	790	40	[+] 為替影響(円安ドル高)	601	80%	76%
オセアニア	360	340	△ 20	[-] (TAL)通期支払い見通しの悪化	383	106%	113%
アジア	90	10	△80	[-] (DLVN)アップフロントフィー減損	△7	-	-
アセットマネジメント事業	185	185	-	-	115	62%	62%
ベネフィット・ワン	20	20	-	-	17	85%	85%
DLRB	130	190	+60	[+] 経済環境の変動(米国社債スプレッド縮小)	135	104%	71%
HD・その他	△ 455	△ 435	+20	-	△ 173	-	-
合計	4,700程度	5,000程度	+300		4,222	90%	84%

契約実績(新契約価値、新契約・保有年換算保険料)

- ▶ 新契約価値(国内概算値)は、前年同期比+27%の1,050億円
- ▶ 新契約年換算保険料は、グループ全体で前年同期比3.1%増の4,308億円(為替影響除き2.1%増)。国内は、DFLで円貨建商品の販売が増加。海外は、TALで前期に獲得した大型団体保険の影響が剥落して、為替影響除きで前年同期比21.5%減(為替影響含み18.5%減)

新契約価値(国内概算値)⁽¹⁾

(億円)	25/3期 3Q累計	26/3期 3Q累計	前年 同期比	進捗率 (通期予想)
	約830	約1,050	+220	81%
DL	約530	約700	+170	74%
DFL	約280	約300	+20	100%
NFL	約20	約50	+30	



新契約年換算保険料

(億円)	25/3期 3Q累計	26/3期 3Q累計	前年 同期比
国内4社計	2,665	3,076	+ 15.4%
DL	769	856	+11.3%
DFL	1,752	2,053	+17.2%
NFL	91	114	+25.1%
ipet	53	53	+0.7%
海外6社計	1,512	1,232	△18.5% (△21.5%)
PLC	826	894	+8.1% (+3.7%)
TAL	480	153	△68.0% (△69.9%)
PNZ	34	42	+21.9% (+19.6%)
DLVN	157	119	△24.3% (△22.1%)
DLKH/DLMM	15	25	+64.5% (+57.7%)
第一生命グループ計	4,177	4,308	+3.1% (+2.1%)

保有契約年換算保険料

	25/3末	25/12末	前期末比
	33,198	35,065	+5.6% (+4.3%)
	19,450	19,574	+0.6%
	12,342	14,017	+13.6% (+9.9%)
	1,000	1,036	+3.5%
	406	438	+8.0%
	16,396	17,753	+8.3% (+8.2%)
	8,819	9,387	+6.5% (+13.1%)
	5,694	6,531	+14.7% (+2.8%)
	557	630	+13.0% (+6.0%)
	1,289	1,151	△10.7% (△1.6%)
	37	54	+46.3% (+55.4%)
	49,593	52,817	+6.5% (+5.6%)

増減率の下段()は為替変動の影響を除く変化率

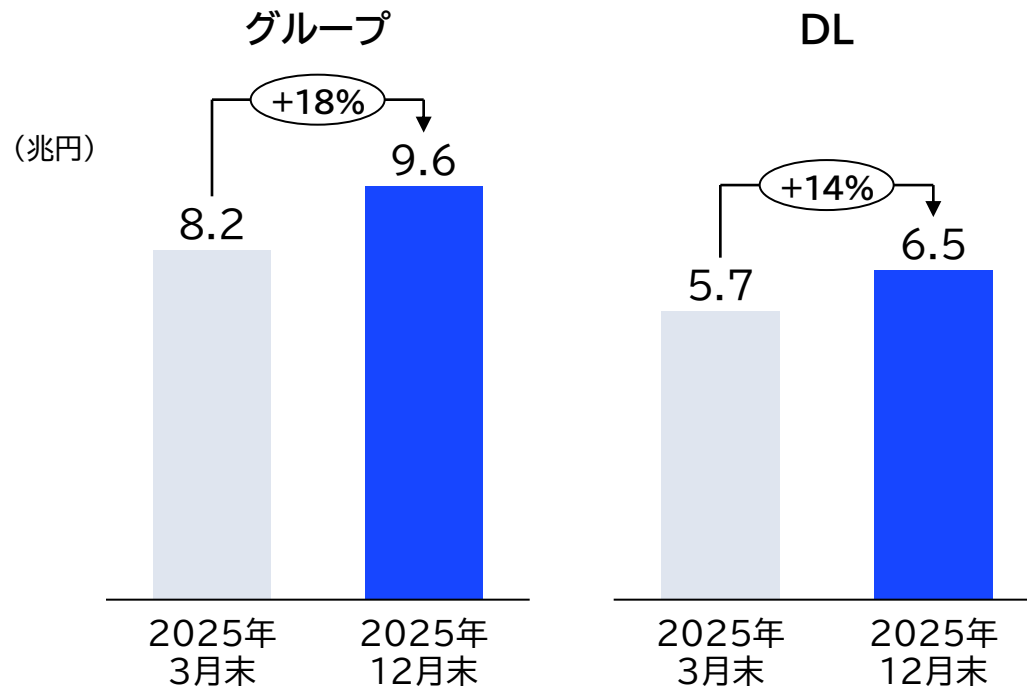
(1)計測対象および計測手法について一部簡便的な取扱を行った概算値

経済価値(EV・ESR)⁽¹⁾

- ▶ グループEVは、DLが保有する国内株式の株価上昇の影響等で前期末比+18%増の約9.6兆円
- ▶ グループESRは、金利上昇による大量解約リスクの増加、株価上昇に伴う株式リスクの増加等により所要資本が増加した一方で、国内株式の上昇、円金利上昇等により適格資本の増加幅が上回ったことから、前期末比+約3%pt増加の約213%

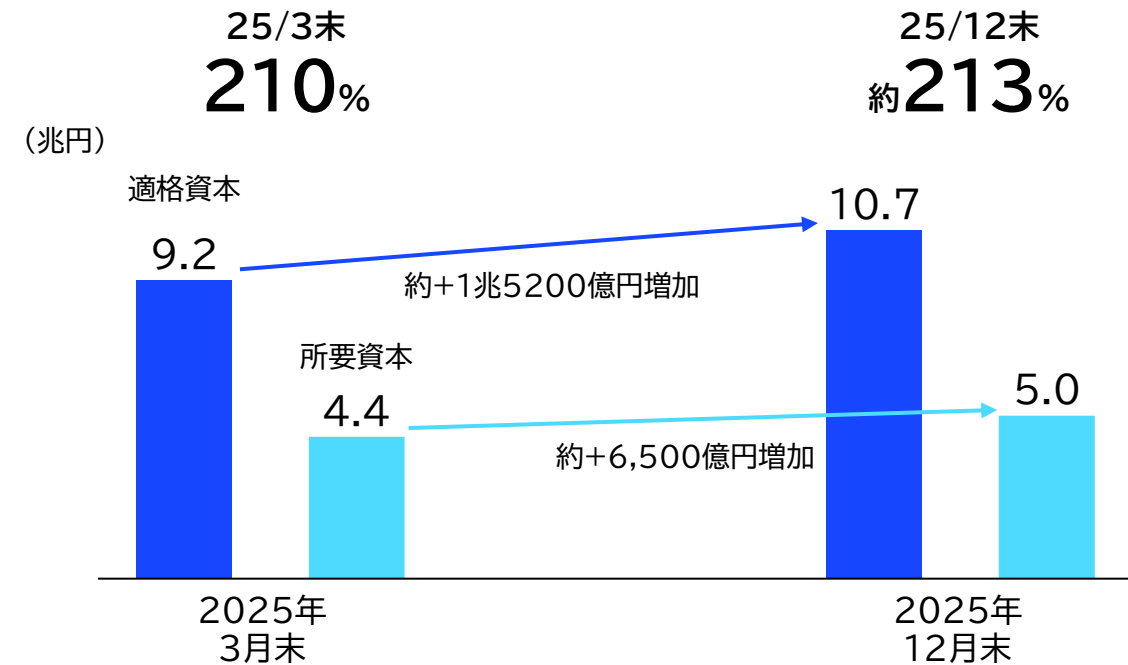
グループEV (概算値)

25/12末 約**9.6**兆円 (前期末比)
約+18%



グループESR (概算値)

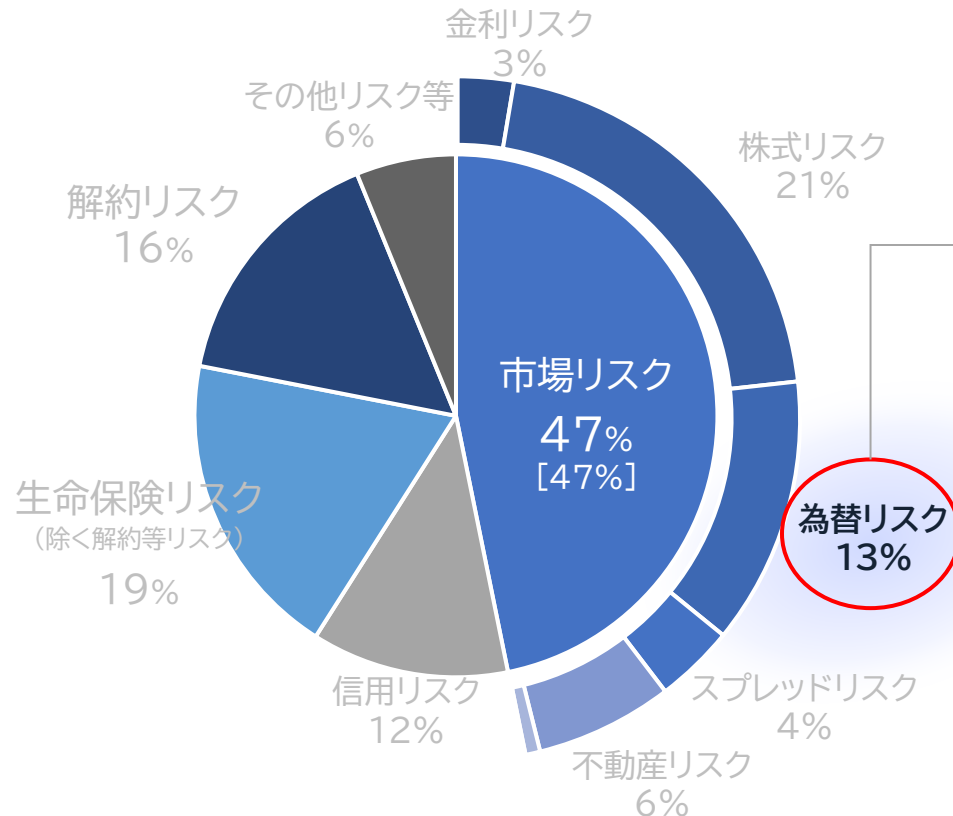
25/12末 約**213**% (前期末比)
約+3%pt



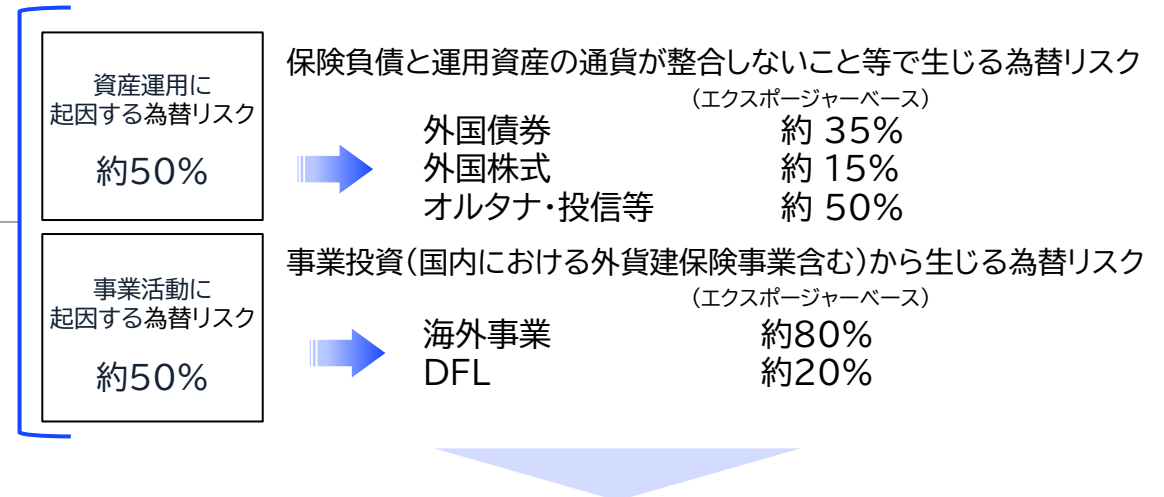
[参考] グループリスクプロファイル (為替リスク)

- ▶ グループリスクプロファイルにおける為替リスク量は、約5割が事業投資起因、残りの5割はDL資産運用における外貨建リスク性資産(オルタナ・オープン外債・海外株式・不動産等)への投資に付随するもの
- ▶ 為替リスクについては、海外事業を含む外貨建事業の拡大に付随するリスク量を踏まえ、グループ全体で適切にコントロールしていく
- ▶ なお、ESRに対する為替感応度については約+0%となっており、為替変動による健全性への影響はほとんどない

所要資本(リスク量)内訳⁽¹⁾(25/9末 分散効果考慮前)



為替リスクの内訳

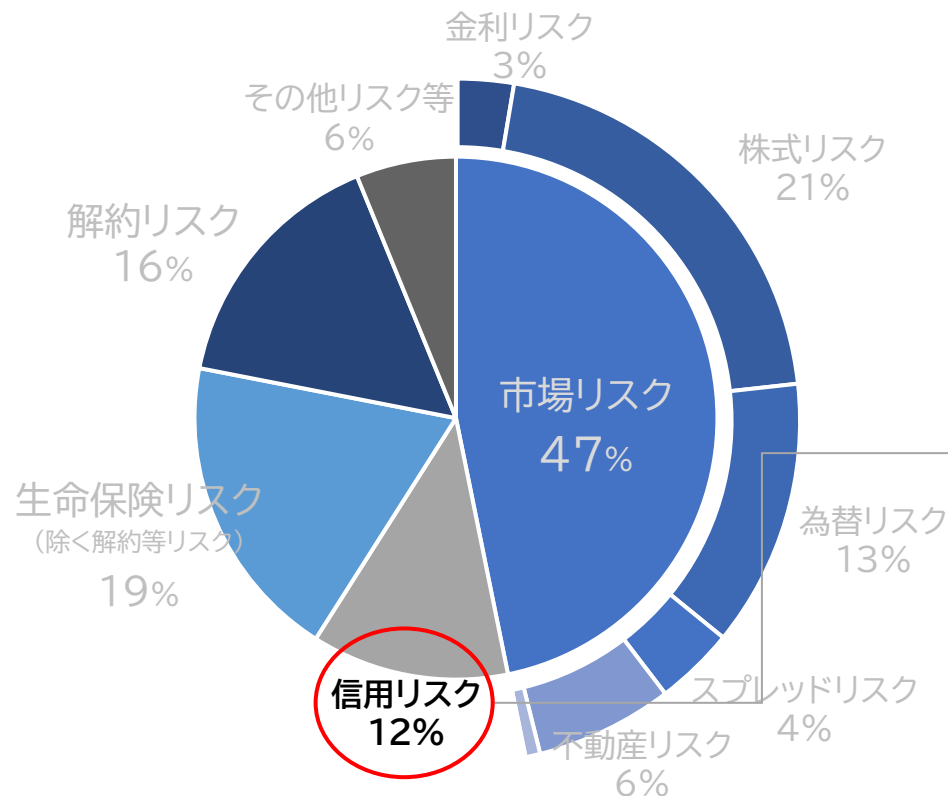


- ✓ 外貨建事業(海外事業含む)の拡大による為替リスクは増加する見通し
- ✓ リスク性資産における為替リスクは、為替リスク以外のリスク・リターンも踏まえつつ、投資可否を判断

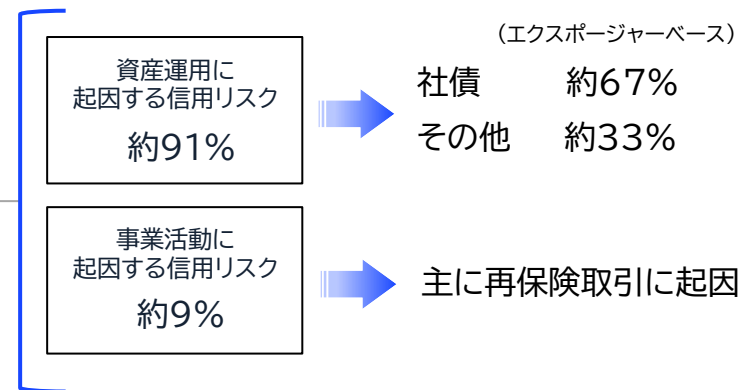
[参考] グループリスクプロファイル (信用リスク)

- ▶ 従来計測していた信用リスクについて、J-ICS規制の導入にあたりリスク計測手法を見直す過程でJ-ICS規制に準拠させることを目的として、信用リスクの区分を変更⁽¹⁾。変更後の信用リスクはJ-ICS規制に統合的な取扱いとして市場リスクの枠外としているが、リスク管理は区分変更に関らず、従来同様、統合的に把握・管理しており実質的な変更はない
- ▶ 信用リスクについて、高格付中心かつ分散の効いたポートフォリオ構成を基本とし、発行体・業種・地域の分散を図りながら運営。信用スプレッド拡大等を想定したストレステストを実施し、経済価値および健全性への影響を継続的に検証し、規律ある運営を徹底

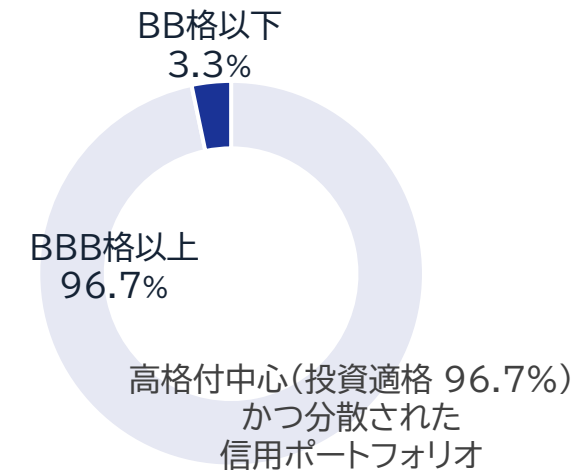
所要資本(リスク量)内訳⁽¹⁾(25/9末 分散効果考慮前)



信用リスクの内訳



格付別信用エクスポージャー⁽²⁾⁽³⁾
(資産運用に起因する信用リスク)



(1) J-ICS基準では、信用リスクの計測対象の一部(スプレッド変動リスク)が市場リスクへ再区分される等、規制上のリスク区分が変更 (2)内部格付ベース (3)モーゲージを除く

2026年3月期 通期業績予想

(億円)	25/3期 3Q(累計)	26/3期 3Q(累計)	前年 同期比	(%)	対通期予想 (今回)進捗率	25/3期 通期実績	26/3期通期予想		業績予想 増減額
							11月公表予想	今回	
連結経常収益	78,397	83,208	+ 4,810	+ 6%	75%	98,733	103,220	110,670	+ 7,450
第一生命	30,782	33,032	+ 2,250	+ 7%	72%	44,150	44,900	46,120	+ 1,220
第一フロンティア生命	27,475	27,849	+ 374	+ 1%	77%	34,957	31,240	36,360	+ 5,120
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	11,047	10,449	△ 598	△ 5%	80%	13,868	14,210	13,120	△ 1,090
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	6,360	6,340	△ 20	△ 0%	79%	8,176	7,950	8,020	+ 70
連結経常利益	5,576	5,977	+ 401	+ 7%	83%	7,191	7,000	7,180	+ 180
第一生命	4,027	4,888	+ 861	+ 21%	77%	5,386	6,040	6,310	+ 270
第一フロンティア生命	426	177	△ 249	△ 58%	41%	499	460	430	△ 30
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	374	238	△ 136	△ 36%	170%	466	290	140	△ 150
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	491	585	+ 93	+ 19%	127%	606	510	460	△ 50
連結純利益⁽²⁾	3,537	3,703	+ 166	+ 5%	91%	4,296	4,000	4,080	+ 80
第一生命	2,428	2,986	+ 558	+ 23%	81%	3,055	3,470	3,680	+ 210
第一フロンティア生命	272	90	△ 182	△ 67%	32%	329	310	280	△ 30
米プロテクティブ (百万米ドル) ⁽¹⁾	304	196	△ 108	△ 36%	163%	389	250	120	△ 130
豪TAL (百万豪ドル) ⁽¹⁾	340	425	+ 85	+ 25%	133%	416	350	320	△ 30
グループ修正利益	3,596	4,222	+ 626	+ 17%	84%	4,395	4,700程度	5,000程度	+ 300
グループ新契約価値	-	-	-	-	-	1,724	1,900程度	1,900程度	-
1株あたり配当(円)⁽³⁾						34	51	52	+ 1
(参考)株式分割前						137	204	208	+ 4
(参考)基礎利益	4,338	4,556	+ 218	+ 5%	80%	6,388	5,500程度	5,700程度	+ 200
第一生命	2,340	2,420	+ 80	+ 3%	68%	3,603	3,340程度	3,560程度	+ 220

(1) PLCおよびTALの数値は、各国の会計基準で作成した財務諸表を当社の開示基準に準じて組み替えた上で開示 (2) 親会社株主に帰属する当期純利益

(3) 25/3期の1株あたり配当は、株式分割を考慮した換算額。下段は株式分割前の配当金(25/3期は実績、26/3期は換算額)

第一フロンティア生命の減資

- ▶ ソルベンシー・マージン規制が経済価値ベースに移行することに伴い、新規制において求められる資本水準を踏まえ一定の資本解放が可能となるため、関係当局の認可を前提として資本金および準備金を減少させる
- ▶ グループ内資本の効率的な活用を目指す「資本循環経営」の考え方にに基づき、本取扱いにより生じる剰余金をHDへの配当および成長事業への再配分に充当することを通じて、当社グループの資本効率および企業価値の向上を目指す。新経済価値規制の導入を受けた3月末のDFLの資本健全性等を踏まえた上で、減資部分を含めたHDへの配当金額を決定する予定

金額の詳細

(億円)	減額前	変動額	減額後	振替先
資本金	1,175	▲675	500	その他資本剰余金
資本準備金	675	▲175	500	その他資本剰余金
利益準備金	80	▲80	0	繰越利益剰余金

スケジュール

認可申請	2026年2月
効力発生日	2026年3月23日(予定)

資本循環経営

- ✓ 当社グループは、稼得資本およびリスク削減により解放された資本を財源として、財務健全性を確保しつつ高資本効率・高成長事業へ資本を再配分し、資本・キャッシュ創出の好循環を通じた企業価値向上を目指す「資本循環経営」を推進
- ✓ 本取組みにより創出される資本は、グループ全体の財務戦略に取り込むため、HDへの配当原資として活用する予定



第一フロンティア生命

→ 配当

第一生命
ホールディングス

成長投資や株主還元等の財源として資本を戦略的に活用

グループ会社一覧・出資比率・決算期

国内保険事業				出資比率	決算期	非保険事業(アセットマネジメント事業・新規事業)				
DL	第一生命			100%	4-3月	AMO	アセットマネジメントOne		49%(議決権) 30%(経済持分)	4-3月
DFL	第一フロンティア生命			100%						
NFL	ネオファースト生命			100%		AMO(US)	アセットマネジメントOne(USA)	[米国] Asset Management One USA	49%(議決権) 30%(経済持分)	1-12月
ipet	アイペット			100%		VTX	バーテックス・インベストメント・ソリューションズ		100%	4-3月
海外保険事業										
PLC	プロテクティブ	[米国] Protective Life Corporation		100%	1-12月	CP	キャニオン・パートナーズ	[米国] CP New Co	19.9%	1-12月
TAL	TAL	[豪州] TAL Daiichi Life Australia		100%	4-3月	BO	ベネフィット・ワン		100%	4-3月
PNZ	パートナーズ・ライフ	[ニュージーランド] Partners Group Holdings		100%			キャブラ・インベストメント	[英国] Capula Investment Management	15%	1-12月
DLVN	第一生命ベトナム	[ベトナム] Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam		100%	1-12月		And Do ホールディングス		15.7%	7-6月
DLKH	第一生命カンボジア	[カンボジア] Daiichi Life Insurance (Cambodia)		100%		DMRE	第一ライフ丸紅リアルエステート		50%	4-3月
DLMM	第一生命ミャンマー	[ミャンマー] Daiichi Life Insurance Myanmar		100%						
SUD	スター・ユニオン・第一ライフ	[インド] Star Union Dai-ichi Life Insurance Company		47.4%	4-3月	その他				
PDL	パニン・第一ライフ	[インドネシア] PT Panin Dai-ichi Life		40%	1-12月	DLRB	Dai-ichi Re	[バミューダ] Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda	100%	1-12月

本資料の問い合わせ先

第一生命ホールディングス株式会社
経営企画ユニット IRグループ

免責事項

本プレゼンテーション資料の作成にあたり、第一生命ホールディングス株式会社(以下「当社」という。)は当社が入手可能なあらゆる情報の正確性や完全性に依拠し、それを前提としていますが、その正確性または完全性について、当社は何ら表明または保証するものではありません。本プレゼンテーション資料に記載された情報は、事前に通知することなく変更されることがあります。本プレゼンテーション資料およびその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、第三者が公開または利用することはできません。

将来の業績に関して本プレゼンテーション資料に記載された記述は、将来予想に関する記述です。将来予想に関する記述には、これに限りませんが「信じる」、「予期する」、「計画」、「戦略」、「期待する」、「予想する」、「予測する」または「可能性」や将来の事業活動、業績、出来事や状況を説明するその他類似した表現を含みます。将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報をもとにした当社の経営陣の判断に基づいています。そのため、これらの将来に関する記述は、様々なリスクや不確定要素に左右され、実際の業績は将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に依拠することのないようご注意ください。新たな情報、将来の出来事やその他の発見に照らして、将来予想に関する記述を変更または訂正する一切の義務を当社は負いません。